

平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3 7 1 0

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 湯澤 千克

TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月期 | 1,156 | 7.6 | 184 | 22.3 | 161 | 31.4 |
| 14年 9月期 | 1,074 | 1.6 | 237 | 47.5 | 235 | 46.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 9月期 | 84 | 35.0 | 17 01 | | 8.8 | 13.6 | 14.0 |
| 14年 9月期 | 130 | 60.3 | 27 43 | | 16.8 | 24.1 | 21.9 |

(注) 持分法投資損益 15年 9月期 百万円 14年 9月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月期 4,985,136 株 14年 9月期 4,755,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月期 | 1,315 | 1,102 | 83.8 | 209 84 |
| 14年 9月期 | 1,057 | 834 | 78.9 | 175 40 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年9月期 5,255,000株 14年9月期 4,755,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月期 | 32 | 52 | 175 | 793 |
| 14年 9月期 | 181 | 8 | 28 | 703 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~平成 16 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 790 | 130 | 69 |
| 通期 | 1,650 | 300 | 159 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 26 銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は, 今後の経済情勢, 市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社であるコンパスティビー株式会社に構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページおよび携帯電話での「乗換案内」および付随サービスの提供、および家庭用ゲームソフトの製造・販売であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業および旅行代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

(乗換案内事業)

コンシューマ向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売および、S Iベンダー経由での旅費精算システム部分への組み込み等を行っております。

ホームページ・携帯電話でも「乗換案内」の提供を行っております。広告スペースの販売やホテル予約等の旅行関連サービスの提供を収益源といたしております。

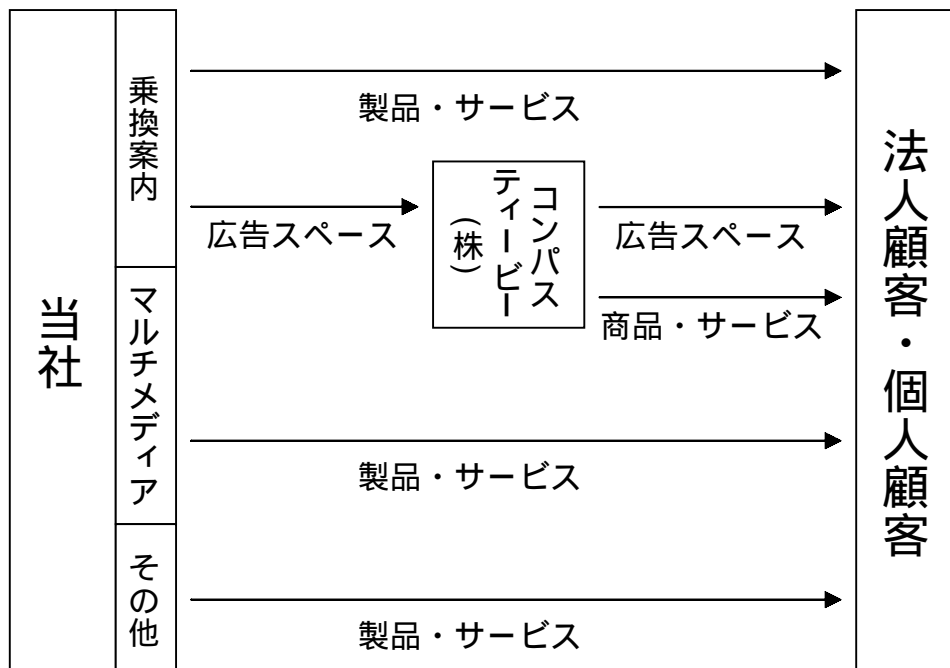
(マルチメディア事業)

「ハムスター倶楽部」シリーズ等の家庭用ゲームソフトの開発・販売、携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校への講師派遣等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業基盤は情報通信産業にあり、この情報通信産業全体は、ユビキタス・ネットワーク¹と呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が（IT技術による）多種多様なサービスを多種多様な端末で簡単な操作で利用することが可能になってまいります。さらに、単にいろいろな端末が利用できるだけでなく、各種端末相互の情報通信が可能になってまいります。そのような社会において求められるサービスは「それぞれの顧客個人のプライベートな欲求に細かく対応できる高付加価値なサービス」であると考えております。

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を理念とする「もの作り」の集団であります。これまで、各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してまいりました。また、「乗換案内」のブランド力・社会への影響力を確立してきております。

これらの資源を最大限に活かし、「高付加価値なプライベートサービス」を実現するための仕組みの構築を図ることによって、業績の向上及び企業価値の向上に努めるとともに、この仕組みを他企業と共有することによって、新たな社会基盤づくりに貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化を目的として投入し、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス・ネットワーク社会における、サービスやコンテンツのプロバイダー及びアグリゲーター²としての事業の推進を当社グループの基本戦略といたしております。

プラットフォームとしては、現在、利用者が増加を続け、サービスの質や量についても進化し続けている携帯電話を、ユビキタス・ネットワーク環境における中心的な端末と捉えております。また、携帯電話と別の端末・メディアを連携させることによって、事業を推進してまいります。

アグリゲーターとしては、日常生活での移動のキーとなる「乗換案内」をベースに、マンナビゲーション分野における事業の深耕化と対象領域の拡大を図ってまいります。また、エンターテインメント等の別の分野においても、アグリゲーターとしての事業の展開を目指してまいりたいと考えております。

乗換案内事業

i. コンシューマ向け

コンシューマ向けパソコンソフトである「乗換案内 時刻表対応版」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。戦略としては、定期的にバージョンアップを行うユーザーの増加を目指すことになり、プレインストール³されるメーカー製パソコンの台数を増やし、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。

そこで、具体的な施策としましては、単価の引き下げ等の価格面での対応を含めパソコンメーカーに対する働きかけを強め、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図るとともに、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

¹ 多種多様なネットワーク接続端末により情報を「いつでも、どこからでも」入手できる環境。ラテン語の「ubiquitous（遍く存在する）」に由来する。

² コンテンツを特定の括りで集約するビジネス。

³ 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

また、今後、試用版の無料配布を行い、新規顧客の開拓も行っていく方針です。

ii. 法人向け

公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その後、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。

新製品としては、「乗換案内 A S P (仮)」「乗換案内 X M L (仮)」の販売を開始してまいります。これらはインターネット経由でサービスを提供するものであり、時刻表等の改定に伴う顧客の作業負担を軽減すること等が可能となります。

iii. インターネット・携帯電話

インターネット・携帯電話の無料版「乗換案内」は、コンテンツ・アグリゲーターとしての事業を推進するためのキーと考え、今後も無料での提供を続け、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

広告につきましては、現在主たる収益源となっている携帯電話の無料版「乗換案内」のバナー広告販売に加え、広告付きのメールマガジンを配信することや、他社サイトのバナー広告の販売代理および管理業務の受託を行い、収益の確保に努めてまいります。

有料サービスとしては、現在、携帯電話 3 キャリア⁴対応の「乗換案内 N E X T」を提供しております。今後も、広告宣伝と継続的な機能拡張、後述する旅行予約サービスの提供等、継続的な顧客数の増加を目指し、各種施策を行ってまいります。また、第 3 世代携帯電話や au の BREW⁵ 端末のように、今後も携帯電話の高機能化・通信速度の向上等が続くものと予想されます。携帯電話の高機能化に対応した、大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とするため、研究開発を継続してまいります。

iv. 旅行

当社は、平成 15 年 7 月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。旅行のインターネット販売は「乗換案内」から入る、というデファクトスタンダードの地位を占めることを目指し、事業を推進してまいります。

当面の戦略としては、「乗換案内」のユーザーに対するコンシェルジェ⁶サービスという位置付けとして、事業を進めていく方針です。その間に販売実績を作り、ノウハウを蓄積するとともに、オンライン予約システムの開発を進め、インターネット旅行販売事業の展開を図ってまいります。

マルチメディア事業

i. ゲーム

オンラインゲームにつきましては、今後のゲーム業界の大きな牽引力になると考えており、オンラインゲームへの参入を行ってまいります。これまで社内で蓄積したサーバー技術やパソコン・携帯電話等のソフト開発技術を活用することのシナジー効果を期待しております。

現在、3 キャリアの公式サイトとして有料でサービス提供を行っている携帯電話向け「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新・新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、高機能化・通信速度の向上により、携帯電話はゲーム機としても表現の可能性が広がっていくことが予想されます。それに対応した新しいゲームの研究開発を進めていく方針です。パソコン向けオンラインゲームについても、新規参入を行うため、研究開発を継続してまいります。

ii. 電子出版

現在行っている携帯電話のメールを利用した小説配信サービス「あさよむ」については、読者公募等を実施し、コミュニティ形成・ユーザーの囲い込みを図ってまいります。

また、携帯電話のアプリを利用したブックビューアを開発いたしております。今後、これを

⁴ NTT ドコモ、KDDI、J-フォン(10 月よりポータフォンに社名変更)。

⁵ QUALCOMM 社が開発した携帯電話向けアプリケーションプラットフォーム。

⁶ concierge(仏)：ホテルにおいて、客の要望に応じて観光の手配や案内などを行うスタッフ。

キーとしたビジネスを展開していく方針です。ブックビューアを利用したコンテンツ販売サイト「@ぶんこ堂」の立ち上げ等の施策を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、及び、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けることであると考えております。

また、当社グループ及び当社グループの主力製品であります「乗換案内」のブランド力・社会への影響力が増大するに伴い、また、今後の更なる飛躍に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

人材の確保

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力および高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現状当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の確保・育成を行ってまいります。

携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術であると考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

収益源の確保

現在、当社グループの主たる収益源はパッケージソフトの販売とそのバージョンアップサービスであります。しかしながら、インターネット環境の普及に伴い、社会全体において商品流通形態の変化が起きており、当社グループといたしましてもその変化に対応していく必要があります。具体的には、ソフトウェアのダウンロード販売やASP⁷事業等を実施してまいります。

また、当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、携帯電話向けの有償による情報提供、インターネット上の広告スペースの販売、商品情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

リスク管理

ネットワークに関しては、当社グループのサーバーの動作上の問題やセキュリティ上の問題により、当社グループに直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。また、品質管理上の問題といたしましては、当社グループが提供する製品・サービスの品質低下が生じた場合、ユーザー離れの原因となり、当社グループの事業および業績に影響が大きいと考えられます。

それらのリスクへの対策といたしまして、技術情報の明文化・共有化、人材の育成を図り、特定の技術者への依存を軽減し、常に安定した製品・サービスの提供を図ってまいります。

また、サーバーやソフト開発設備への投資を行い、ネットワーク環境・ソフト開発環境の充実を図ってまいります。

内部管理体制の充実

当社は、平成15年9月30日現在、役員8名および従業員51名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社は、今後の事業拡大に伴い、管理機能のIT化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

⁷ Application Service Provider：アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の監査役 2 名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席して意見を述べ、業務執行の監視を行っております。

業務執行については、取締役会にて各執行責任者が事業部毎、プロジェクト毎の進捗状況および営業、開発活動の結果について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担っております。また、原則として毎週行う事業部毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を推進しております。

内部統制については、経営企画室内に内部監査担当者を置き、内部監査規程に基づいて内部監査を実施しております。

辻総合法律事務所とは顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、八重洲監査法人には、証券取引法の規定に基づき、財務諸表監査を受けております。さらに、顧問を招聘し、経営管理組織の強化に関し助言・指導を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、失業率の高水準での推移等による個人消費の低迷や、海外における情勢の悪化等の影響を受け、景気回復が遅れる中、企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続いてまいりました。しかしながら、米国経済の回復や企業の業績改善傾向が見られ、株式市場が活況を呈する等、景気回復への好材料も見られるようになってまいりました。

ソフトウェア業界におきましても、企業のソフトウェア投資の抑制・先送りにより、厳しい経営環境が続いてまいりましたが、最近では徐々に持ち直しの傾向が現れてきており、今後に期待の持てる状況になってまいりました。

ユビキタス・ネットワーク化につきましては、ブロードバンド環境の普及など、着実に進展しているおり、今後のソフトウェア・情報サービス需要の増加に期待が寄せられております。特に携帯電話につきましては、平成 15 年 9 月末にはインターネット接続の契約数が 66 百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」の検索数は平成 15 年 9 月には月間 40 百万検索を超えており、コンテンツ・アグリゲーターとしての事業展開の基盤を整えつつあります。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は 1,156,573 千円（前期比 7.6%増）、経常利益は 161,455 千円（前期比 31.4%減）、当期純利益は 84,784 千円（前期比 35.0%減）という経営成績となりました。なお、当連結会計年度におきましても、当社株式の新規上場に伴い株式公開費 21,042 千円を計上したため、営業外費用が前連結会計年度と比べ増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業では、パソコンソフトの流通構造の変化やパソコンメーカーのコスト削減等の影響により、当社グループの主力製品であるソフトウェア「乗換案内」のコンシューマ向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージおよびメーカー製パソコンへのプレインストール版の売上が低迷いたしました。

しかしながら、東北新幹線の延伸、りんかい線と埼京線の直通運転開始、東海道新幹線の品川駅開業等の鉄道路線の改変が、「乗換案内 時刻表対応版」のバージョンアップ需要を喚起し、バージョンアップの売上は好調に推移いたしました。

法人向け製品につきましては、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けたものの、地方自治体向けの比較的大型の案件を数件受注・納品できたため、全体としては売上が概ね順調に推移いたしました。

携帯電話向けの事業としましては、無料版「乗換案内」へのアクセス数の増加により、広告売上は順調に推移しております。また、有料版である「乗換案内NEXT」を 3 キャリアで月額 200 円で提供開始いたしました。平成 15 年 9 月末には、会員数が 3 キャリア合計で 75,000 人を超えるまでになっており、その売上も順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、旅行商品を試験的に仕入・販売しており、売上高は増加しております。しかし、未だオンライン（インターネット・携帯電話）販売の本格開始には至っておりません。

なお、新規事業推進・開発力増強のための人員増加等が営業費用面に影響を与えております。

以上の結果、売上高 913,458 千円（前期比 20.9%増）、営業利益 372,904 千円（前期比 1.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当連結会計年度におきましても、新作ゲームソフトを 4 タイトル発売いたしました。プレイステーション 2 向けの「バスケットマン」「冒険少年クラブ画報」及びゲームボーイアドバンス向けの「ハムスター倶楽部 4」がいずれも売上目標を達成することができませんでした。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、平成 15 年 4 月より有料サービス

を開始いたしており、会員数は徐々に増加しております。

以上の結果、売上高 185,945 千円（前期比 23.2%減）、営業損失 52,450 千円（前期は 34,038 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等については、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けており、売上高 57,169 千円（前期比 25.8%減）、営業利益 10,006 千円（前期比 51.6%減）となりました。

次年度(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)の見通し

次年度におきましても、経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、IT 関連投資の持ち直しや、米国 IT 業界の景気回復、株式市場の活況等、明るい材料も徐々に増えてきております。

当社グループにおきましては、「乗換案内」のコンシューマ向け商品である「乗換案内 時刻表対応版」については、当連結会計年度同様、店頭販売パッケージ及びプレインストール版の売上は低調に推移するものと予想されます。しかし、バージョンアップ売上ににつきましては、ダウンロード販売の実施等の効果により、当連結会計年度同様、順調に推移するものと考えております。

「乗換案内」の法人向け販売につきましては、次年度においても公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても企業収益の改善によりソフトウェア投資に持ち直しの兆しが見られるため、売上増加を見込んでおります。

また、携帯電話向け「乗換案内NEXT」につきましては、今後も会員数が順調に増加し、売上も順調に推移するものと見込んでおります。

イラク戦争やSARSの流行等により低調であった旅行需要については、回復傾向が見えてきており、旅行のオンライン販売を急激に増加させる契機とすることができると考えております。

ゲーム業界の不振につきましては、急速に改善することは見込めない状況ではありますが、オンラインゲーム市場に関しましては、成長が見込めるものと考えております。

そのような状況の中、当社グループは、「2.経営方針」で述べた経営戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。

次年度の業績につきましては、売上高 1,650 百万円（前期比 42.7%増）、経常利益 300 百万円（前期比 85.8%増）、当期純利益 159 百万円（前期比 87.5%増）と見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

i. 資産、負債、資本

資産は、流動資産につきましては、主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度と比べ 206,681 千円増の 1,114,960 千円となりました。受取手形及び売掛金の増加の主要因は、大型案件の納期が 9 月に集中したことであり、固定資産につきましては、サーバー等の有形固定資産の取得や繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度と比べ 51,599 千円増の 200,691 千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、納期が 9 月になっている取引が多く、支払手形及び買掛金が増加したものの、前連結会計年度と比べ未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度と比べ 307 千円増の 210,465 千円となりました。固定負債につきましては、借入金の返済により前連結会計年度と比べ 10,702 千円減の 2,496 千円となりました。

資本は、前連結会計年度と比べ 268,674 千円増の 1,102,689 千円となりました。これは主に、平成 15 年 4 月 16 日に実施した新株発行による資本金・資本準備金の増加及び利益の発生によるものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 90,147 千円増の 793,615 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。
 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,038千円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額100,768千円、法人税等の支払額162,715千円等の合計が、税引前当期純利益160,678千円、減価償却費32,651千円、仕入債務の増加額57,096千円等の合計を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52,055千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは175,258千円の収入となりました。これは主に、株式発行による収入が204,280千円あったことによります。

次年度の見通し

i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当連結会計年度に引き続きサーバー等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。

負債につきましては、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。

資本につきましては、利益の発生により、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

上記の有形・無形固定資産の取得や長期借入金の返済は、キャッシュ・フローに減少の影響を与え、利益の発生はキャッシュ・フローに増加の影響を与えるものと見込まれます。それぞれ減少・増加の要因がありますが、全体としては、キャッシュ・フローは増加するものと見込んでおります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成14年9月期 | 平成15年9月期 |
|------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 78.9 | 83.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | - | 139.8 |
| 債務償還年数(年) | 0.18 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 206.11 | - |

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、平成15年4月16日に株式上場を行ったため、平成14年9月期においては記載しておりません。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成15年9月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 713,467 | | 803,615 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 136,209 | | 236,978 | | |
| 3 たな卸資産 | | 21,614 | | 10,361 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 32,631 | | 51,454 | | |
| 5 その他 | | 4,759 | | 13,288 | | |
| 6 貸倒引当金 | | 404 | | 737 | | |
| 流動資産合計 | | 908,279 | 85.9 | 1,114,960 | 84.7 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,642 | | 3,381 | | |
| 減価償却累計額 | | 330 | 2,312 | 641 | 2,739 | |
| (2) 車両運搬具 | | 3,382 | | 3,627 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,813 | 1,568 | 482 | 3,145 | |
| (3) 工具器具備品 | | 30,628 | | 54,948 | | |
| 減価償却累計額 | | 17,238 | 13,389 | 26,427 | 28,521 | |
| 有形固定資産合計 | | | 17,270 | | 34,406 | 2.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 38,612 | | 42,555 | |
| (2) その他 | | | 9,620 | | 8,370 | |
| 無形固定資産合計 | | | 48,233 | | 50,926 | 3.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 11,890 | | 11,890 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 37,389 | | 56,551 | |
| (3) その他 | | | 34,308 | | 46,916 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 83,588 | | 115,358 | 8.8 |
| 固定資産合計 | | | 149,091 | | 200,691 | 15.3 |
| 資産合計 | | | 1,057,371 | | 1,315,651 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | |
|----------|---------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 31,416 | | 88,513 | |
| 2 | 一年以内返済予定 長期借入金 | 19,512 | | 10,702 | |
| 3 | 未払法人税等 | 92,281 | | 43,443 | |
| 4 | 未払消費税等 | 12,250 | | 6,379 | |
| 5 | 未払費用 | 28,227 | | 27,116 | |
| 6 | 賞与引当金 | 19,500 | | 25,000 | |
| 7 | その他 | 6,969 | | 9,311 | |
| | 流動負債合計 | 210,157 | 19.9 | 210,465 | 16.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 13,198 | | 2,496 | |
| | 固定負債合計 | 13,198 | 1.2 | 2,496 | 0.2 |
| | 負債合計 | 223,355 | 21.1 | 212,961 | 16.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| | 資本金 | 194,375 | 18.4 | | |
| | 資本準備金 | 162,875 | 15.4 | | |
| | 連結剰余金 | 476,765 | 45.1 | | |
| | 資本合計 | 834,015 | 78.9 | | |
| | 資本金 | | | 277,375 | 21.1 |
| | 資本剰余金 | | | 284,375 | 21.6 |
| | 利益剰余金 | | | 540,939 | 41.1 |
| | 資本合計 | | | 1,102,689 | 83.8 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,057,371 | 100.0 | 1,315,651 | 100.0 |

連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 1,074,572 | 100.0 | 1,156,573 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 505,223 | 47.0 | 622,743 | 53.9 |
| 売上総利益 | | | 569,349 | 53.0 | 533,830 | 46.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 332,322 | 30.9 | 349,742 | 30.2 |
| 営業利益 | | | 237,026 | 22.1 | 184,087 | 15.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 624 | | | 48 | |
| 2 為替差益 | | 228 | | | | |
| 3 雑収入 | | 279 | 1,132 | 0.1 | 49 | 97 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 881 | | | 431 | |
| 2 新株発行費 | | 800 | | | 220 | |
| 3 株式公開費 | | 803 | | | 21,042 | |
| 4 雑損失 | | 269 | 2,754 | 0.3 | 1,035 | 22,729 |
| 経常利益 | | | 235,404 | 21.9 | | 161,455 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 4 | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 5,253 | 5,258 | 0.5 | | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | | | | 634 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 1,273 | | | 142 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 1,494 | | | | |
| 4 関係会社整理損 | | 435 | 3,202 | 0.3 | | 777 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 237,459 | 22.1 | | 160,678 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 139,387 | | | 113,877 | |
| 法人税等調整額 | | 32,377 | 107,009 | 10.0 | 37,984 | 75,893 |
| 当期純利益 | | | 130,450 | 12.1 | | 84,784 |

連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | |
|---------------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 358,840 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 7,925 | | | |
| 2 取締役賞与金 | | 4,600 | 12,525 | | |
| 当期純利益 | | | 130,450 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 476,765 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 1 資本準備金期首残高 | | | | | 162,875 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 増資による新株式の発行 | | | | | 121,500 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 284,375 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 1 連結剰余金期首残高 | | | | | 476,765 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | | | 84,784 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 9,510 | |
| 2 取締役賞与金 | | | | 11,100 | 20,610 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 540,939 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 237,459 | 160,678 |
| 2 | | 21,844 | 32,651 |
| 3 | | 4 | 333 |
| 4 | | 6,200 | 5,500 |
| 5 | | 624 | 48 |
| 6 | | 881 | 431 |
| 7 | | 1,273 | 142 |
| 8 | | 13,371 | 100,768 |
| 9 | | 3,587 | 1,295 |
| 10 | | 1,091 | 11,253 |
| 11 | | 1,305 | 57,096 |
| 12 | | 6,772 | 7,144 |
| 13 | | 12,047 | 1,110 |
| 14 | | 12,197 | 5,871 |
| 15 | | 4,600 | 11,100 |
| 16 | | 2,738 | 12,280 |
| 小計 | | 257,528 | 131,057 |
| 17 | | 374 | 48 |
| 18 | | 881 | 428 |
| 19 | | 75,235 | 162,715 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 181,786 | 32,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 10,000 | 10,000 |
| 2 | | 20,000 | 10,000 |
| 3 | | 12,178 | 29,789 |
| 4 | | 27,716 | 24,069 |
| 5 | | 32,162 | |
| 6 | | 5,901 | 1,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 8,169 | 52,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 20,305 | 19,512 |
| 2 | | 7,925 | 9,510 |
| 3 | | | 204,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 28,230 | 175,258 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 228 | 1,015 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | |
| | | 161,954 | 90,147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 541,513 | 703,467 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | | 703,467 | 793,615 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、JORUDAN AMERICA, INC. は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p> | <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。 なお、JORUDAN AMERICA, INC. は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|-------------------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は14千円であります。 | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度が連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) |
|---|--|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 同左</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 役員報酬 48,814千円 | 役員報酬 57,153千円 |
| 給与手当 73,516千円 | 給与手当 73,743千円 |
| 賞与引当金繰入額 7,800千円 | 賞与引当金繰入額 8,830千円 |
| 通信費 14,194千円 | 通信費 15,352千円 |
| 広告宣伝費 56,584千円 | 広告宣伝費 72,109千円 |
| 減価償却費 2,742千円 | 減価償却費 4,404千円 |
| 地代家賃 15,316千円 | 地代家賃 12,167千円 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,274千円 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 146,669千円 |
| 4 固定資産除却損の内容 | 3 固定資産売却損の内容 |
| 建物 428千円 | 車両運搬具 634千円 |
| 工具器具備品 844千円 | 4 固定資産除却損の内容 |
| 合計 1,273千円 | 工具器具備品 142千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 713,467千円 | 現金及び預金勘定 803,615千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 |
| 現金及び現金同等物 703,467千円 | 現金及び現金同等物 793,615千円 |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

有価証券

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 143,768 | 5,253 | 1,508 |

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,890 |

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

有価証券

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,890 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| 当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項ありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|---|
| 提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。なお、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------------|---------|--------------------|----------|-----------------------|---------|--------|---------|----------|----------|-------------------|----------|--|--------|---------|--------------|---------|--------------------|----------|-----------------------|-------|-----|---------|-------------------|-----------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>7,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>5,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>52,963千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>2,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>70,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>70,021千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 7,671千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,070千円 | 研究開発費損金不算入額 | 52,963千円 | 製品廃棄損 | 2,833千円 | その他 | 1,482千円 | 繰延税金資産合計 | 70,021千円 | 繰延税金資産純額 | 70,021千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>3,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,639千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>108,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>108,005千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 3,728千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 8,639千円 | 研究開発費損金不算入額 | 93,842千円 | 製品廃棄損 | 46千円 | その他 | 1,748千円 | 繰延税金資産合計 | 108,005千円 | 繰延税金資産純額 | 108,005千円 |
| 未払事業税 | 7,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費損金不算入額 | 52,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品廃棄損 | 2,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 70,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 70,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 8,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費損金不算入額 | 93,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品廃棄損 | 46千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 108,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 108,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.35%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.06%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.35% | 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 3.66% | 評価性引当額 | 0.88% | その他 | 0.12% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.06% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.25%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>4.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.23%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.25% | 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 4.02% | その他 | 0.91% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.23% | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 3.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.06% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 4.02% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.23% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

| | 乗換案内事業 (千円) | マルチ メディア事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 755,408 | 242,097 | 77,066 | 1,074,572 | | 1,074,572 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,528 | | | 4,528 | (4,528) | |
| 計 | 759,937 | 242,097 | 77,066 | 1,079,100 | (4,528) | 1,074,572 |
| 営業費用 | 381,911 | 276,136 | 56,412 | 714,460 | 123,085 | 837,545 |
| 営業利益 又は営業損失() | 378,025 | 34,038 | 20,653 | 364,640 | (127,613) | 237,026 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 364,587 | 64,066 | 32,345 | 460,999 | 596,371 | 1,057,371 |
| 減価償却費 | 17,314 | 2,341 | 149 | 19,805 | 2,038 | 21,844 |
| 資本的支出 | 29,660 | 5,270 | 239 | 35,170 | 4,724 | 39,895 |

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

| | 乗換案内事業 (千円) | マルチ メディア事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 913,458 | 185,945 | 57,169 | 1,156,573 | | 1,156,573 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,612 | | | 2,612 | (2,612) | |
| 計 | 916,071 | 185,945 | 57,169 | 1,159,185 | (2,612) | 1,156,573 |
| 営業費用 | 543,167 | 238,395 | 47,162 | 828,725 | 143,760 | 972,485 |
| 営業利益 又は営業損失() | 372,904 | 52,450 | 10,006 | 330,460 | (146,373) | 184,087 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 494,668 | 77,320 | 3,786 | 575,775 | 739,876 | 1,315,651 |
| 減価償却費 | 27,346 | 3,188 | 157 | 30,692 | 1,959 | 32,651 |
| 資本的支出 | 42,202 | 4,501 | | 46,704 | 7,153 | 53,858 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は127,613千円、当連結会計年度は146,373千円であり、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度は596,371千円、当連結会計年度は739,876千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 913,105 | 20.7 |
| マルチメディア事業 | 177,077 | 26.4 |
| その他 | 57,169 | 19.5 |
| 合計 | 1,147,351 | 7.4 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|----------|----------|
| 乗換案内事業 | 85,117 | 7.0 | 27,497 | 33.3 |
| マルチメディア事業 | 2,700 | | | |
| その他 | 56,212 | 21.1 | 5,200 | 15.5 |
| 合計 | 144,029 | 11.5 | 32,697 | 31.0 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 913,458 | 20.9 |
| マルチメディア事業 | 185,945 | 23.2 |
| その他 | 57,169 | 25.8 |
| 合計 | 1,156,573 | 7.6 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。